

「新潟市新焼却施設整備に係る環境影響評価方法書」に対する意見等への事業者の見解・対応及び事務局の見解

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
1	計画	環境影響評価方法書にSDGsに関する配慮記載がありません。SDGsの 1 7 項目が必要と思われる章にその旨を記載してください。	準備書において本事業に対応するSDGsの項目を追記します。		事業者の回答を以って了解としたい。
2	大気質	大気質のモニタリング地点St. 2 (YOU なかの保育園)では、園児の送り迎え時間帯に車が集中し、一時的に渋滞が発生したり、園前に駐停車する車があったりはしないでしょうか。その場合、突発的に高濃度となる可能性があるため、該当するデータを解析に用いないなどの措置が必要と考えられます。	ご指摘のとおり、送迎車両による一時的な混雑（高濃度）が想定されるため駐停車の状況を確認し、その影響が少ない場所を選定するなどの措置を行います。		事業者の回答を以って了解としたい。
3	大気質	煙突からの排出ガスによる大気質の影響について、調査地点の位置図が要約書6－8に記載されていますが、亀田駅東側には200戸以上（正確にはさらに多いと思われる。）が密集しています。調査地点3，4，5に比べても焼却場に近い地点に多くの方が住んでいるので、亀田駅東側にも調査地点を設けていただきたい。もちろん事前評価、稼働後の継続評価もお願いしたい。また、結果の公表も随時、区民に知らせていただきたい。	煙突からの排出による大気質の影響に関し、現地調査地点は記載の5地点ですが、予測は対象事業実施区域から半径4kmの範囲としており、亀田駅東側の住宅地も含まれます。 現地調査は、現状把握や予測におけるバックグラウンド設定のために行うもので、文献調査に基づき近年の風向から南北方向を中心に、設定した煙突高さや保全対象の有無等から5地点を選定したものです。より予測の精度を高めるため、調査地点を追加します。 追加する調査地点としては、施設東側の保全対象施設であって煙突高さ59mにおける最大着地濃度地点までの距離を考慮した半径1km程度に位置する、新潟向陽高校周辺を選定します。 環境影響評価の手続きでは、予測評価結果と事後調査の内容について、準備書に示し、縦覧や説明会を行います。 なお、市焼却施設の排ガスについては、煙突での測定を適宜実施し、結果について公表しており、新施設でも同様に実施・公表します。	○	調査地点の選定については、市街地など、周辺地域の保全対象を考慮した地点選定を行うこと。
4	騒音	騒音の予測手法の記述について（方法書P6－57から59）式とその説明があり、④の文書2行目のところで「種々の要因による減衰を考慮して」とありますが、それが反映されていません。科学的にこういった式を使って予測しますということがきちんと明記されれば差し支えありませんが、誤りの可能性があるため確認が必要です。具体的にこういったものの減衰等を考慮されるのか明記されることを望みます。 また、この式が一環して屋内に全設備を入れるという式になっているのですが、屋上等にファンなどを配置する場合には適合できない式かと思うのであわせてご検討いただきたいと思います。	予測式につきましては、「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針 環境省」の記載（資3-10）を引用したものです。が、「ΔL：種々の要因による減衰量」が記載されていませんでした。準備書段階で再度精査を行い、適切な予測式を用いることとします。 なお、種々の要因による減衰量としては、伝搬過程にある障壁、建物等による回折減衰等がありますが、安全側とするために減衰量を考慮しない場合もあります。 また、室外騒音については、本式によらず、機器設備の配置の詳細を設定し、点音源の距離減衰式などを用いて個別に計算した後に、合成する手法を用います。	○	方法書における騒音の予測式では、種々の要因による減衰が反映されていないため、再度精査し適切に予測・評価を行うこと。 ファン等の屋外設備の設置がある場合は、屋外配置における適切な予測式を用いること。
5	低周波音	低周波音について、評価の方法が参照値を使うとなっていますが、これは環境省で参照値を評価に使うことは好ましくないとしているため、ご検討いただければと思います。最近の事例では、五泉市が昨年2月に評価書を出していますので、その辺を参考にされるとよろしいかと思います。	低周波音については、ご指摘を踏まえ適切な評価値を用います。なお、ご紹介いただいた五泉市の事例にて引用されている、以下の文献も参考に検討します。 ①ISO7196：Acoustics-Frequency weighting characteristics for infrasound measurements, 1995 ②「低周波空気振動調査報告書」（昭和59 年12 月 環境庁大気保全局） ③「低周波音の測定方法に関するマニュアル」（平成12 年10 月 環境庁大気保全局） ④「低周波音の感覚と評価に関する基礎研究」（昭和55 年 文部省科学研究費「環境科学」特別研究）	○	低周波音の評価方法については、「低周波音の測定方法に関するマニュアル」等を参考に評価値を再度検討し適切に予測・評価を行うこと。

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
6	土壌・水質	建設予定地の土壌からヒ素が検出されたとの事ですが、やはりこの点が気になります。 建設予定地には旧焼却場があったと聞いていますが、ヒ素のソースが自然由来でない場合には、旧焼却場との関連を調査すべきかと思います。 土壌からはヒ素以外の有害な重金属は検出されていないのでしょうか。たとえ基準値以下であったとしても、通常は存在しないような重金属類が検出される様なら、やはり旧施設との関連を調べる必要があると思います。 また土壌が汚染されている場合には、造成工事にともなって土壌からの有害金属の（水への）溶出が無いとは言えませんので、環境影響評価項目の「造成工事及び施設の設置等」で水環境（水質-有害物質）を加えるべきかと思います。	<p>（土壌について）</p> <p>土壌調査にあたっては、土壌汚染対策法に基づき地歴調査を行い、焼却場及び埋立地としての土地使用履歴から、砒素のほか、カドミウム、水銀、鉛、六価クロムを調査項目として選定し分析しました。その結果、鉛、六価クロムは検出されたものの基準値以下であり、砒素のみ環境基準値を超過しました。砒素については、土壌汚染対策法に基づき、汚染が確認された地点で深度調査を行い、地下5m～7mの範囲で汚染を確認しています。</p> <p>本事業では、砒素が基準値を超えた区画について、建屋等を配置せず汚染土壌のある深度まで掘削しない計画とすることから、工事による汚染土壌の外部への流出や飛散、雨水との接触はなく、地下水への影響も小さいと考えます。また、検出された鉛、六価クロムについても、土壌汚染対策法に定める基準値以下であるため、環境への影響は小さいと考えます。</p> <p>（水質について）</p> <p>土壌調査における砒素の基準値超過を受け、別途環境対策課にて周辺井戸3箇所における地下水を分析したところ、環境基準値0.01mg/Lに対し、2箇所の井戸から0.04mg/L及び0.07mg/Lの基準値超過が確認されました。この周辺地下水の基準値超過については、砒素は自然由来でも検出される物質であること、土壌調査における基準値超過は208区画のうち1区画のみであり、検出値0.013mg/Lは周辺地下水と比べて大幅に小さい値であることから、敷地内の汚染土壌に起因する可能性は低いと考えていますが、原因を特定することは困難です。</p> <p>なお、周辺地下水の基準値超過を考慮し、掘削時等に地下水を汲み上げる場合は、敷地外に排出しない工法（リチャージウェル）の選定、または、水質汚濁防止法における一般排水基準以下に薬剤処理したうえで公共水域へ放流する計画とし、環境に影響を及ぼさないよう放流水を適切にモニタリングしながら工事を行う旨を、環境保全対策として準備書に記載します。</p>	○	<p>【土壌】</p> <p>当該地では砒素の土壌汚染が確認されているため、土壌汚染の状況と汚染区画の利用計画を照らし合わせ、汚染土壌による周辺環境への影響について把握すること。</p> <p>【水質】</p> <p>当該地下水には砒素が含まれる可能性が高いため、公共用水域へ排水する場合は水質測定を行い、必要に応じて適切に処理を行う等、周辺水環境に影響を及ぼすことのない工事計画とすること。</p>
7	土壌・水質	土壌調査で砒素が環境基準を超過していた点について、これから周囲の土壌も調査するという話でしたが、現状で超過していますので、今後どのような対策を立てる予定でしょうか。また、雨水は公共用水へ放出することでしたが、土壌の砒素が雨水に混ざって流出する恐れはないのでしょうか。もし流出してしまったら、排水路中の水質や水生生物への影響が出る危険性があるのではないかと危惧します。対策の立案とそれを踏まえた上での流出量の推定が必要だと考えます。			
8	土壌・水質	・土壌中ヒ素が環境基準を超過したことに伴い、河川や地下水へのヒ素の流出がないことを確認すべきと考えます。 ・土壌のヒ素汚染については原因究明として深度別の調査を今後進めるというお話でした。より立体的に調査するため、今回汚染が判明した地点を中心に、東西南北4点程度を追加して深度別調査をしてはどうでしょうか。			
9	水質	水環境の予測において、環境影響評価項目から有害物質は除かれていますが、今後、砒素の土壌汚染を含め、有害物質を含む排水の排出や地下浸透などの懸念が生じた場合には、評価項目に加えていただきたいと思います。			
10	複数項目	当該施設の周辺には、保育所などが近接していること、また、下流域の湖沼では環境基準を超過していることから、環境影響評価においては気象条件や現況の日変動、季節変動等を考慮し、影響が最大となる場合を定量的に予測・評価できるような調査時期や調査手法を採択していただきたいと思います。	環境影響評価においては気象条件や現況の日変動、季節変動等を考慮し、影響が最大となる場合を定量的に予測・評価できるよう調査時期や調査手法にて実施します。		事業者の回答を以って了解とした。

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映																																																																																						
11	動物・植物	動物や植物については、事前調査によって重要な種はなかったということでしたが、確認された種の一覧が公表されていません。もともと人工的な環境であるため、重要な種がないという調査結果自体は問題ないだろうと思いますが、市民がその結果を確認できることが重要だと考えます。今後、事前調査の結果も含めて、公表されることを望みます。	配慮書における現地調査結果については、重要な種以外の動植物についても以下に示すような一覧表形式で整理し、準備書段階で追記します。 【植物の確認種リスト（一部抜粋）】 <table><tr><th rowspan="2">番号</th><th rowspan="2">科名</th><th rowspan="2">種名</th><th colspan="5">重要な種の選定基準</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>文化財保護法</th><th>種の保存法</th><th>環境省レッド2020</th><th>新潟県第2次レッドリスト</th><th>新潟市レッドデータブック</th></tr><tr><td>1</td><td>トクサ科</td><td>スギナ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>イチョウ科</td><td>イチョウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>3</td><td>マツ科</td><td>ヒマラヤスギ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>4</td><td>マツ科</td><td>アカマツ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>5</td><td>マツ科</td><td>クロマツ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>6</td><td>マツ科</td><td>コメツガ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>7</td><td>ヒノキ科</td><td>メタセコイア</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>植栽</td></tr><tr><td>8</td><td>ドクダミ科</td><td>ドクダミ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	番号	科名	種名	重要な種の選定基準					備考	文化財保護法	種の保存法	環境省レッド2020	新潟県第2次レッドリスト	新潟市レッドデータブック	1	トクサ科	スギナ							2	イチョウ科	イチョウ						植栽	3	マツ科	ヒマラヤスギ						植栽	4	マツ科	アカマツ						植栽	5	マツ科	クロマツ						植栽	6	マツ科	コメツガ						植栽	7	ヒノキ科	メタセコイア						植栽	8	ドクダミ科	ドクダミ							事業者の回答を以って了としたい。
番号	科名	種名	重要な種の選定基準					備考																																																																																		
			文化財保護法	種の保存法	環境省レッド2020	新潟県第2次レッドリスト	新潟市レッドデータブック																																																																																			
1	トクサ科	スギナ																																																																																								
2	イチョウ科	イチョウ						植栽																																																																																		
3	マツ科	ヒマラヤスギ						植栽																																																																																		
4	マツ科	アカマツ						植栽																																																																																		
5	マツ科	クロマツ						植栽																																																																																		
6	マツ科	コメツガ						植栽																																																																																		
7	ヒノキ科	メタセコイア						植栽																																																																																		
8	ドクダミ科	ドクダミ																																																																																								
12	動物	鳥類はスポットセンサス法（2地点30分）で秋に行われています。一般的に、鳥は渡り鳥が多く、春と秋に大規模な渡りをいたします。秋を選ばれた点はよいかと思いますが、2地点30分という時間が果たして十分な時間なのか、また、春の調査をされていないということが気になります。その中で、コサメビタキという鳥が一羽確認されていますが、これらの小鳥類は主に日中移動しますが、特に天気の良い日に渡ります。そのときに、このような予定されている大きな施設の建物の窓ガラスなどが広い場合は、そこに空が映り込んだり樹木が映り込んだりして、空の延長だと思って衝突するケースがたくさん報告されています。これらを防ぐために、もしガラスを多用されるようであれば、反射防止効果のあるものですか、タカの種類などの、いわゆるバードセーバーを利用して衝突防止を図っていただければと思います。これはSDGsの観点からも合致するものと思われる。	文献調査において、対象事業実施区域は旧亀田焼却施設跡地の人工的に整備された運動公園及びグラウンドであり、重要な動物種の生息に適した環境はないと考えられることから、秋季の現地調査は補足的に行ったものであり、調査において、対象事業実施区域内に重要な動物種の生息・生育に適した環境がないことを確認しています。 バードストライクについては、ガラスの多用を避ける等の意匠面における衝突防止対策を検討します。	事業者の回答を以って了としたい。																																																																																						
13	動物	冬の調査がなされておりません。2の43のところに、越冬地の分布でモニタリングサイト、環境省の調査結果が出ており、近隣の鳥屋野潟では、約1万8,000羽のガンやカモ類となっております。この1万8,000羽のうちの4分の1くらいがハクチョウ類です。ハクチョウ類は、鳥屋野潟などの潟でねぐらを取って、朝飛び立ち、採食地である田んぼに向かいます。この焼却場のそばも、ハクチョウの採食場となっております。天気の悪い日も飛び立っていきます。このハクチョウ類は新潟市の鳥に指定されています。鳥屋野潟から焼却場を超えて北上しますと、新潟市北区の福島潟に至ります。この福島潟は、日本でも最大級の水鳥の越冬地となっております。特に国の天然記念物のヒシクイやマガンなどが多数越冬しています。福島潟の天候が悪くなったり積雪量が多くなると、避難場所として機能する鳥屋野潟に移動してきますので、完全に焼却場の上を渡る、大型水鳥類の移動コースとなっております。天気が良ければおそらく目視で問題ないと思いますが、降雪とか、風向きによっては低く飛んだりする場合がありますので、やはり、冬季のモニタリング調査は重要だと思います。 おそらく、今もある建物の隣に建てるということですので実質的には回避できるかもしれませんが、特に新潟市の子どもたちをはじめ、市民が親しんでいるハクチョウやガン類の安全を確認するためにも、ぜひ、冬季の調査が可能であれば実施していただいて、安全性を裏付けていただければと思います。	ご指摘のハクチョウ等について、方法書では、文献調査として鳥屋野潟の飛来数のみを示し、対象事業実施区域等の冬期の現地調査は行っておりませんが、例年、冬季には周辺の田に飛来していることを確認しております。 バードストライクについては、これまでも現施設の建屋や煙突にハクチョウが衝突した事例はなく、市内の他焼却施設周辺にもハクチョウは飛来していますが、同じく建屋や煙突に衝突した事例は確認されていません。 新施設では、建築物の高さを現施設と同程度とすることから、事業によるハクチョウ等の大きな影響はないと考えますが、ご意見を踏まえ、周辺で採餌するハクチョウ等に対しての工事中の騒音・振動対策や飛行の安全性向上のため、ガラスの多用は避ける等の意匠面での配慮について検討するとともに、調査の実施についても検討します。 なお、調査を行う際の手法、時期等の調査方法については、専門家である岡田委員にご相談させて頂ければと思います。	○ 計画地周辺の水田は、新潟市の鳥に指定されているハクチョウ類の採餌場になっていることから、工事の実施及び施設の供用によるハクチョウ類の採餌の影響について調査、予測及び評価を行うこと。 ○ 計画地周辺は、採餌、ねぐら替え等のハクチョウ類の飛行コースにあたることから、建築物に対するバードストライクの影響について調査、予測及び評価を行うこと。																																																																																						

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
14	景観	煙突高に關しての景観モニタージュが示されておりますが、隣接する数百メートル以内の「YOUなかの保育園」や大月地域、ことに「居住エリア」からの見た新焼却施設のモニタージュ、景観を示し、その景観環境の変化と精神的圧迫感を感じる居住者がおられる場合は、現状よりさらに良い景観のための改善配慮計画を示してください。 休養施設「田舟の里」から見た景観の変化と、精神的やすらぎ感に対する配慮を示してください。	技術指針に基づき、主要な眺望点からの眺望景観の変化の程度について、フォトモニタージュを作成することにより予測・評価することとしていますが、住居エリア等からの眺望についてもフォトモニタージュを作成し、施設近傍における景観の影響を示します。 なお、新施設の詳細な外観については設計段階での決定となりますが、新潟市景観計画における景観形成基準に基づき、周辺環境に調和したものとなるよう計画します。	○	景観については、主要な眺望点からの景観に關しフォトモニタージュを作成することとしているが、計画地周辺には住宅地等が存在しているため、周辺住居エリア等からのフォトモニタージュも作成し、施設近傍における景観への影響についても確認すること。
15	景観	フォトモニタージュを作成される際には、対象物間で広がりや高低の差が人間の視覚に適合するような条件で作成されることを再度申し上げておきます。例えば、作成の基となる現況写真の撮影では使用レンズの焦点距離値の適切な選択と、合成後の画像提示の印刷物は広い全体を提示の場合でも極小化することの無いよう、必要に応じて大きなものを折り込むように収納開示できるよう準備書以降では配慮を望みます。	ご指摘を踏まえ、フォトモニタージュは適切な条件で作成します。また、資料の見やすさにも配慮します。		事業者の回答を以って了解としたい。
16	温室効果ガス	新施設における太陽光などの新エネルギー発電施設の設置計画を示していただきたい。	新施設では再生可能エネルギーである廃棄物発電を予定しており、発電効率の向上等から現施設の2倍程度の発電量を見込んでいます。また、太陽光発電の導入についても検討します。	○	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入についても検討し、これによる温室効果ガス削減量についても明らかにすること。
17	文化財	新潟市歴史文化課が3万平米の開発対象面積に対し、4×4mの試掘グリッドを2箇所で試掘調査を行ったとのことでしたが、開発面積に対し、周知の遺跡の場合は10%、非周知の遺跡の場合には5%の試掘を国から指導されていると思います。開発面積に対し試掘面積が少ないように思いますが、何か事情があるのかご確認下さい。なお、ボーリングも新たに実施すべきと考えます。	試掘調査については、歴史文化課の意見（No. 18）のとおり、現在の土地利用の状況、旧亀田清掃センターの設置の状況等を考慮のうえ実施されたものと認識しています。また、遺跡確認の可能性は低いとの見解が示されていることから、新たにボーリング調査を実施する予定はありませんが、工事中に遺跡が確認された場合は担当課と協議し適切に対応します。		事業者の回答を以って了解としたい。

関係課意見等

No	環境要素等	課名	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：市長意見案へ反映	
18	温室効果ガス	環境政策課	当該事業における温室効果ガスの排出量については、既存施設と新設施設の排出量を比較し、施設の稼働に伴う温室効果ガスの削減量を明らかにすること。	既存施設と新設施設の温室効果ガスの排出量を比較するとともに、本事業により、市内の焼却施設を４施設から２施設に統合するため、統合による削減量についても示します。	○	当該事業は、既存焼却施設を更新する事業であることから、温室効果ガスの排出量については、既存施設と新設施設の排出量を比較し、施設の稼働に伴う温室効果ガスの削減量を明らかにすること。
19	大気質	環境対策課	煙突の高さについて明記したうえで、計画地周辺への影響について適切に予測・評価を行うこと。	煙突の高さについては、準備書までに決定し、決定した煙突高さを用い、適切に予測・評価を行います。	○	当該施設の煙突高さは５９ｍ又は８０ｍの二案で検討されており、準備書において煙突の高さを確定できない場合は、それぞれの煙突高さにおける環境影響を明らかにすること。
20	土壌	環境対策課	土壌汚染状況調査により当該地で土壌汚染が確認されたと報告を受けている。土壌汚染対策法に基づき適切に対応すること。	土壌汚染対策法に基づき、適切に対応します。	○	当該地では砒素の土壌汚染が確認されているため、土壌汚染の状況と汚染区画の利用計画を照らし合わせ、汚染土壌による周辺環境への影響について把握すること。
21	水質	環境対策課	地下構造物の設置工事等において地下水の揚水が想定される。工事に伴って発生する濁水について処理の方法や排出先を記載すること。	掘削時等に地下水を汲み上げる場合は、敷地外に排出しない工法（リチャージウエル）の選定、または、適切に処理したうえで公共水域へ放流する計画とし、環境に影響を及ぼさないよう放流水を適切にモニタリングしながら工事を行う旨を環境保全対策として準備書に明記します。	○	当該地周辺は地下水位が高く、地下構造物の設置工事等において地下水の揚水が想定されることから、工事における濁水の処理方法及び排出先を準備書に明記すること。
22	廃棄物	廃棄物対策課	（P6-134）予測対象時期は、施設が定常状態で稼働する時期とするとあるが、具体的にいつからいつまで（何か月間）を予測するのか。	本事業では、１年間あたりのごみの種類等をもとに計画処理量を算出していることから、予測対象時期はごみ量が最大となる供用開始初年度の１年間となります。		事業者の回答を以って了解としたい。
23	文化財	歴史文化課	令和３年７月２６日 埋蔵文化財試掘調査実施 令和３年８月１２日付 新歴Ｆ３９号の３にて終了報告を提出 「埋蔵文化財は発見されなかった。本事業に係る文化財保護上の取扱いは不要と判断する。」 通常、試掘調査は対象面積の５％を目途に実施しているが、今回の事業に関しては、現在の土地利用の状況、旧亀田清掃センターの設置の状況から、過去に大規模掘削を受けていない場所を選定し試掘調査を行った（４×４ｍの試掘グリッドを２箇所）。また、地下の埋没砂丘には、遺跡が存在する可能性が高くなるが、当該地は、新砂丘Ⅰに当たる亀田砂丘列以北、新砂丘Ⅱに当たる石山砂丘列以南に位置し、過去にこの間で埋没砂丘が発見されたことは無いため、遺跡の確認される可能性が低いと思われる。	承知しました。		事業者の回答を以って了解としたい。
24	大気質	東区役所区民生活課	大気質の調査地域を、最大濃度出現距離の概ね２倍の４kmの範囲としているにもかかわらず、最大濃度出現が想定される地点（St.４：煙突高さ８０m）～４kmの範囲に調査地点が存在しないため、事業実施区域から２～４kmの範囲（St.４よりも外側）にも調査地点を設けるべきであると思われる。	大気質については、バックグラウンド濃度の把握を目的として最大濃度着地点を現地調査地点として設定しており、予測・評価は４km四方の範囲について実施します。		事業者の回答を以って了解としたい。
25	大気質	中央区役所窓口サービス課	評価項目に係る地域への影響範囲を分かりやすくするために、予測評価にあたっては、それぞれ気象条件や煙突高さに応じた濃度分布図を示していただきたい。	準備書では、濃度分布図等を用いて、分かりやすく予測結果を示します。		事業者の回答を以って了解としたい。

【 質 問 】

No	環境要素等	質問等の内容	【事業者】回答
1	計画	1.6.6 車両運行計画の施設間運搬車両とは、し尿処理施設から残渣の輸送で使われている車両ということでしょうか。停止後の施設においても自己搬入分が受け入れられるということですので、新津焼却施設などで受け入れた自己搬入分の輸送が増加するのではないのでしょうか？	施設間運搬車両とは、し尿処理施設や選別施設等の廃棄物処理施設の残渣や持込ごみ受入施設（中継施設）に搬入されたごみなど、その施設で処理できないごみを処理できる施設に運搬する車両になります。 現施設は、焼却施設に粗大ごみ処理施設を併設しており、搬入する施設間運搬車両は、舞平清掃センターの処理残渣（脱水污泥等）、持込みごみ受入施設（中継施設）からの可燃ごみ、中継施設からの粗大・不燃ごみがあります。 市では、新施設の稼働に合わせ粗大・不燃ごみ処理施設を新田清掃センターに統合し、新施設には、粗大ごみ処理施設を併設しない計画としています。 このため、新施設には、新たに中継施設とする豊栄環境センターで受入れる可燃ごみの施設間運搬車両が追加される一方で、現在搬入している粗大・不燃ごみの運搬車両が減少し、全体として増減なしとなる見込みです。
2	計画	焼却炉の形式（今回、ストーカ炉を選定）について、別途委員会での検討により選定とのお答えでしたが、選定内容の詳細（費用、排気ガス、焼却灰、資源回収と分別への影響など）について、清掃センターの運用において周辺環境と市民への影響が大きい内容と思いますので、お教え願えましたら幸いです。	令和2年度に開催した「新潟市新焼却施設整備に伴う処理方式検討委員会」において、「ストーカ式」は、対応プラントメーカー、建設実績ともに最多であり、安定処理を評価する「安心・安全」、二酸化炭素排出量やエネルギー回収を評価する「低炭素社会を推進」、建設費や維持管理費などの「経済性」で高い評価となり、総合的に最も優位な処理方式として評価され、市では、評価を踏まえ「ストーカ式」を選定しました。なお、処理方式選定の市民への周知として同委員会における検討・評価の詳細についてとりまとめた報告書を市ホームページにて公開しています。
3	全体	「予測及び評価」について質問します。 今回の新焼却施設整備は、現施設に隣接する区域が対象です。隣接して現施設が稼働している中で選別した評価項目を測定し、その結果から新施設の環境影響を予測し評価する際に、通常と違ってどのように計算されるのでしょうか？そして、「予測及び評価」にどのように響くと考えられているのか、説明を伺いたいです。	現施設が稼働している中で行った現地測定については、現施設の影響を含んだ結果をバックグラウンドとして評価することを基本として考えています。
4	騒音・悪臭	近くに新潟刑務所がありますが、臭いや騒音の影響はないのでしょうか。調査対象になっていないのなら、対象にした方が良いように思います。	現在の方法書に記載している予測地点は、新潟刑務所を含む周辺環境の影響を把握できる地点を選定しており、問題ないと考えます。
5	土壌	対象施設周辺が水田ですが、砒素の土壌汚染のお米への影響が心配です。周辺の井戸調査を行うとのことですが、お米自体の調査はする予定はあるのですか。	土壌調査において砒素は地下5mで検出されていることから、本事業により農業用水への影響は小さいと考えられるため調査する予定はありません。

【 その他 】

No	環境要素等	その他	【事業者】回答
1	計画	<p>要約書p1－2で、人口減少に伴うごみ量の減少が見込まれると書かれていますが、市全体の人口は減少しても、人々はより住みやすい場所を求めて移動すること、世帯規模がますます縮小して核家族が増える等により亀田地域は人口増加が考えられます。そのためにごみ量も増加する可能性があり基本的な考え方が問題です。</p> <p>要約書p1－2の図1. 3. 3において、新津の焼却場は平成28年に停止、豊栄焼却場は今後停止して亀田の焼却場ですべて焼却するとされています。図の土地面積がおおよそ正確ならば亀田側はその焼却量が非常に多いことが分かります。会議でも質問しましたが、ゴミ運搬に伴う道路の整備や今後の補修、焼却場の消耗に伴う改修や整備などの諸経費は該当区域で応分に負担するのでしょうか。また、焼却量の増大に伴って環境への影響評価や問題が生じたときの評価や解決負担などの経費はどのようになっているのでしょうか。具体的な方針をお示しいただきたいです。</p>	<p>新潟市では、安定かつ効率的な処理体制の構築に向け、亀田清掃センターの更新を行い、市内の焼却施設を4施設から2施設に統合する計画としています。</p> <p>新施設の施設規模の480t/日は、方法書P1-3「1. 4 対象事業の規模」に記載のとおり、本市全体及び聖籠町で発生するごみ量から稼働を継続する新田清掃センターの処理可能量を除き、災害等の不確定要素を勘案し設定しており、ごみ量は、亀田地域だけではなく、全市の人口やごみ量の原単位等の予測から算出しています。</p> <p>今後の人口は、区による差はありますが、全市としては減少傾向であり、ごみ量も人口減に伴い減少する見込みであるため、新施設の処理量は稼働当初が最大で、その後減少することになります。本環境影響評価では、最大となる処理量における環境への影響について、予測評価を行います。</p> <p>なお、市の廃棄物処理施設の維持管理等に係る費用は、市全体で負担するごみ処理費用に含まれ、一部の区域で負担するものではありません。</p>